

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯牟礼 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,824,117	1,914,797	4,049,835
経常利益(千円)	233,984	339,361	572,470
四半期(当期)純利益(千円)	132,603	230,671	399,348
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900
発行済株式総数(株)	9,320,400	9,320,400	9,320,400
純資産額(千円)	7,334,991	7,832,827	7,709,891
総資産額(千円)	9,270,323	9,721,084	9,740,469
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.20	29.92	51.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	17.18	29.88	51.73
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	79.1	80.6	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,814	373,529	714,678
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,953	26,858	97,117
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,455	117,731	44,529
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,190,512	2,871,773	2,644,362

回次	第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.93	4.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、安倍政権による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安基調・株価上昇傾向にあり、景気回復の兆しが見られました。

一方、世界経済は緩やかに持ち直しているものの、アメリカの財政状況、欧州債務危機の長期化、中国・インドなどの新興国経済の成長鈍化など、また、国内においては、消費税率の引き上げ、円安により輸入価格が上昇するなど景気が下振れするリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高19億1千4百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益3億1千4百万円（前年同四半期比32.9%増）、経常利益3億3千9百万円（前年同四半期比45.0%増）と増収増益となりました。

四半期純利益につきましては、法人税等1億8百万円を計上したこと等により、2億3千万円の四半期純利益（前年同四半期比74.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、当初の見通しどおりの出荷数量を確保できたため、売上数量が対前年同四半期比2.2%減少とほぼ同水準となり、売上高は17億4千9百万円（前年同四半期比5.2%増）と増収となりました。利益面に関しましても、引続き営業成績が順調だったこと等により、営業利益2億2千9百万円（前年同四半期比53.1%増）と増益となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高1億6千5百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益8千7百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1千9百万円減少して97億2千1百万円となりました。

流動資産は、2千5百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が2億2千7百万円増加、売上債権が1億7千5百万円減少、たな卸資産が1億1千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、6百万円増加しておりますが、これは主として、無形固定資産が3千1百万円増加、投資有価証券が1千2百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、1億3千3百万円減少しておりますが、これは主として、買掛債務が1億2千6百万円減少、未払法人税等が6千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、9百万円減少しております。

純資産につきましては、四半期純利益2億3千万円の計上等により1億2千2百万円増加し、78億3千2百万円となり、この結果、自己資本比率は80.6%（前事業年度末79.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比2億2千7百万円増加（前年同四半期は3億1千6百万円の増加）して28億7千1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3億7千3百万円（前年同四半期は2億2千1百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額1億2千6百万円等による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益3億3千9百万円、減価償却費7千2百万円、売上債権の減少額1億7千5百万円、たな卸資産の減少額1億1千3百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2千6百万円（前年同四半期は1億3千6百万円の増加）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入1千1百万円等による収入があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出3千5百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億1千7百万円（前年同四半期は4千1百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億1千4百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、依然厳しいままであります。即ち、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており民間建設需要が減少、特に売上の大宗を占めていたマンション向け床材の需要が激減しており、受注競争が一段と激しくなっております。また、一方で主たる原材料のセメント、PC鋼線価格が高止まったままで総コストに与える影響は甚大であり、収益の確保には相当の経営努力が必要であります。

斯かる状況を踏まえて当社としては、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力製品であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。

スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで3億7千3百万円増、投資活動によるキャッシュ・フローで2千6百万円減、財務活動によるキャッシュ・フローで1億1千7百万円減等の計2億2千7百万円の資金増加となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は28億7千1百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1千9百万円減少して97億2千1百万円となりました。純資産につきましては、1億2千2百万円増加し78億3千2百万円となり、この結果、自己資本比率は80.6%（前事業年度末79.2%）となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	12.74
日本スパンクリート機械株式会社	東京都文京区本郷一丁目27番8号	1,094	11.74
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	6.52
村山 典子	東京都文京区	533	5.73
村山 知子	東京都文京区	471	5.06
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	210	2.26
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.17
遠山偕成株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番10号	186	2.00
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	129	1.39
エスアイエックス エスアイエス エルティエディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	100	1.07
計	-	4,723	50.68

(注) 上記のほか、自己株式が1,611千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,706,800	77,068	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,068	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社パンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島二 丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.8%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,234	2,586,601
受取手形	¹ 675,566	648,269
売掛金	295,447	154,278
完成工事未収入金	7,557	372
有価証券	285,128	285,172
商品及び製品	177,848	68,111
仕掛品	3,478	1,923
未成工事支出金	1,537	822
原材料及び貯蔵品	55,827	54,023
繰延税金資産	44,274	44,274
その他	21,840	57,924
流動資産合計	3,927,741	3,901,773
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,112,897	1,128,786
機械及び装置(純額)	148,983	129,709
土地	3,656,382	3,656,382
その他(純額)	137,371	131,134
有形固定資産合計	5,055,634	5,046,012
無形固定資産	42,483	73,657
投資その他の資産		
投資有価証券	639,349	627,207
その他	² 75,260	² 72,433
投資その他の資産合計	714,609	699,640
固定資産合計	5,812,728	5,819,311
資産合計	9,740,469	9,721,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,196	19,924
工事未払金	123,547	31,253
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	52,169	117,977
賞与引当金	27,450	27,600
工事損失引当金	646	-
その他	280,951	209,106
流動負債合計	1,138,962	1,005,861
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	283,975	274,756
固定負債合計	891,615	882,396
負債合計	2,030,578	1,888,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	551,841	666,885
自己株式	370,567	370,588
株主資本合計	7,173,844	7,288,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,673	135,586
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	536,046	543,959
純資産合計	7,709,891	7,832,827
負債純資産合計	9,740,469	9,721,084

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,824,117	1,914,797
売上原価	1,319,115	1,319,461
売上総利益	505,001	595,335
販売費及び一般管理費	268,316	280,810
営業利益	236,685	314,525
営業外収益		
受取利息	7,164	4,925
受取配当金	4,181	3,039
投資有価証券売却益	613	-
仕入割引	5,386	5,189
保険返戻金	9,598	-
投資事業組合運用益	-	20,003
その他	3,212	2,640
営業外収益合計	30,156	35,797
営業外費用		
支払利息	3,657	3,528
投資有価証券売却損	342	-
投資事業組合運用損	23,402	2,547
その他	5,455	4,885
営業外費用合計	32,857	10,961
経常利益	233,984	339,361
特別損失		
投資有価証券売却損	63,493	-
投資有価証券評価損	340	-
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	63,834	12
税引前四半期純利益	170,149	339,348
法人税等	37,546	108,677
四半期純利益	132,603	230,671

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	170,149	339,348
減価償却費	72,203	72,000
賞与引当金の増減額(は減少)	6,100	150
貸倒引当金の増減額(は減少)	900	750
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,008	646
受取利息及び受取配当金	4,568	3,402
有価証券利息	6,777	4,562
支払利息	3,657	3,528
投資有価証券売却損益(は益)	63,222	-
投資有価証券評価損益(は益)	340	-
投資事業組合運用損益(は益)	23,402	17,456
保険返戻金	9,598	-
売上債権の増減額(は増加)	74,466	175,651
たな卸資産の増減額(は増加)	116,291	113,810
仕入債務の増減額(は減少)	86,549	126,566
その他	13,062	136,219
小計	231,094	414,885
利息及び配当金の受取額	11,346	7,946
利息の支払額	3,622	3,469
法人税等の支払額	6,956	42,367
完成工事臨時補修費用の支払額	10,047	3,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,814	373,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	213,137	11,510
有形固定資産の取得による支出	58,003	22,185
無形固定資産の取得による支出	10,810	12,938
長期貸付金の回収による収入	3,885	3,439
長期預り敷金の返還による支出	11,312	7,236
長期預り敷金の受入による収入	36	90
その他	22	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,953	26,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	38,466	114,722
リース債務の返済による支出	2,988	2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,455	117,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,055	1,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,257	227,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,255	2,644,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,190,512	2,871,773

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	383,032千円	-千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	2,950千円	2,200千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	30,576千円	38,977千円
役員報酬	31,746	33,132
給料諸手当	82,393	83,968
賞与引当金繰入額	3,200	3,680
研究開発費	6,601	4,331
減価償却費	2,658	2,909

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,905,281千円	2,586,601千円
有価証券	285,231	285,172
現金及び現金同等物	2,190,512	2,871,773

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,542	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,628	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,662,540	161,576	1,824,117	-	1,824,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,662,540	161,576	1,824,117	-	1,824,117
セグメント利益	149,713	88,564	238,277	1,592	236,685

(注)1. セグメント利益の調整額 1,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,592千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,749,415	165,381	1,914,797	-	1,914,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,749,415	165,381	1,914,797	-	1,914,797
セグメント利益	229,158	87,512	316,671	2,146	314,525

(注)1. セグメント利益の調整額 2,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,146千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円20銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,603	230,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,603	230,671
普通株式の期中平均株式数(株)	7,708,539	7,708,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円18銭	29円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,987	11,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。